



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ブレイド 上場取引所 東
 コード番号 4165 URL <https://plaid.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO (氏名) 倉橋 健太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 武藤 健太郎 TEL 050 5434 8563
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2 四半期	4,100	13.4	△43	—	△209	—	△220	—	△267	—
2022年9月期第2 四半期	3,616	—	△223	—	△303	—	△351	—	△340	—

- (注) 1. 包括利益 2023年9月期第2四半期 △302百万円 (—%) 2022年9月期第2四半期 △354百万円 (—%)
 2. 調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却額＋株式報酬費用＋その他一時費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	△6.88	—
2022年9月期第2四半期	△8.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	6,692	4,171	62.0
2022年9月期	7,091	4,070	57.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 4,148百万円 2022年9月期 4,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	8,523	16.8	△979	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却額＋株式報酬費用＋その他一時費用

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）アジト株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	39,185,574株	2022年9月期	38,606,900株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	137株	2022年9月期	63株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	38,928,473株	2022年9月期2Q	38,118,272株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当連結四半期連結累計会計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「データによって人の価値を最大化する」をミッションに掲げ、世の中に溢れる様々なデータを生活者（注1）にとって価値あるものとして還元し、豊かな体験を流通させることを目的に、当社の提供するCX（注2）（顧客体験）プラットフォーム「KARTE」をウェブサイトやスマートフォンアプリを運営する企業に向けて、クラウド方式（注3）で提供しております。

ショッピングや旅行、金融など様々なサービスがインターネットを介して提供されるようになった今、生活者が企業にもとめることは、「自宅にしながら買い物できる」「予約できる」といった単なる利便性だけではなく、自分の興味や状態に合った最適な提案を受けられる良質なコミュニケーションやその先の体験へとシフトしていると当社グループは考えております。

一方で、企業がそれに応えるためには、データの蓄積、統合、分析を通じて一人ひとりの状態を正しく理解し、それに基づいて適切なコミュニケーションを図る、あるいはウェブサイトやスマートフォンアプリをパーソナライズさせる仕組みを構築する必要がありますが、これらの取り組みは企業にとって複雑で難易度の高いものとなっているのが現状です。

企業は「KARTE」を活用することにより、ウェブサイトやスマートフォンアプリ上のリアルタイム行動データを中心とする様々なデータを、ユーザー単位で解析することができます。それによって、一人ひとりの興味や状態が可視化され、ユーザーをPV（注4）やUU（注5）といった塊の「数字」としてだけではなく、一人の「人」として理解しやすくなると当社グループは考えております。その上で企業は、「KARTE」内で一人ひとりの興味や状態に合わせた多様なコミュニケーション施策を実施し、その結果を検証することなどができます。

顧客体験向上やデータ活用に対する企業の関心が高まる中、「KARTE」はウェブサイトやスマートフォンアプリ上のマーケティング領域に留まらず、カスタマーサポート領域など様々な企業活動において活用いただいております。今後も「KARTE」の機能強化や各種プロダクトの提供を通じて、企業が統合的にユーザーを理解できるデータ環境の拡充を進めていきます。

当第2四半期連結累計期間においては、「KARTE」の販売強化に向けた組織変更や人員増強を行ったほか、更なる事業領域の拡大に向けた取り組みも行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の末日における当社グループのARR（注6）は7,293,256千円となり、同期間の当社グループの経営成績は、売上高は4,100,273千円（前年同四半期比13.4%増）、営業損失は209,984千円（前年同四半期は営業損失303,291千円）、経常損失は220,430千円（前年同四半期は経常損失351,098千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は267,657千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失340,039千円）となりました。

なお、当社グループはSaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）世の中一般の不特定多数の人々を「生活者」、企業が商品・サービスを提供する相手を「ユーザー」と表記しております。

（注2）Customer Experience（カスタマーエクスペリエンス）の略語であり、一般的に「顧客体験」と訳されますが、顧客がよいと感じられる体験、つまり「顧客が体験して得られる価値」までも含めて定義しております。

（注3）クラウドコンピューティングの略語であり、ソフトウェア等のシステムをインターネット経由でサービス提供することを前提とした仕組みの総称であります。

（注4）Page View（ページビュー）の略語であり、ウェブサイト内の特定ページが開かれた回数を表し、ウェブサイトがどのくらい閲覧されているかを測るための指標の一つです。

（注5）Unique User（ユニークユーザー）の略語であり、特定の集計期間内にウェブサイト又はスマートフォンアプリに訪問したユーザーの数を表す数値です。

（注6）Annual Recurring Revenueの略語であり、各期末の月次サブスクリプション売上高を12倍して算出。既存の契約が更新のタイミングで全て更新される前提で、既存の契約のみから、期末月の翌月からの12ヶ月で得られると想定される売上高を表す指標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,570,749千円となり、前連結会計年度末に比べ578,099千円減少いたしました。これは主に長期借入金の繰上返済により、現金及び預金が853,675千円減少したことによるものであります。固定資産は2,121,576千円となり、前連結会計年度末に比べ179,123千円増加いたしました。これは主にのれんが113,999千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,692,326千円となり、前連結会計年度末に比べ398,975千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,668,825千円となり、前連結会計年度末に比べ213,090千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が278,368千円減少したことによるものであります。固定負債は851,542千円となり、前連結会計年度末に比べ287,701千円減少いたしました。これは主に長期借入金が275,144千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,520,367千円となり、前連結会計年度末に比べ500,792千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,171,958千円となり、前連結会計年度末に比べ101,817千円増加いたしました。これは主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ195,667千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失267,657千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.0%（前連結会計年度末は57.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失、契約負債の減少、短期借入金の返済、長期借入金の返済による支出等があった一方で、主に預り保証金の受入れ、長期借入れによる収入等の要因により、前連結会計年度末に比べ853,675千円減少し、3,386,901千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は221,723千円（前年同期は583,290千円の減少）となりました。これは主に、人件費の増加等の先行投資を実施したことに伴う税金等調整前四半期純損失266,221千円の計上、契約負債の減少額156,286千円による支出があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は67,954千円（前年同期は92,437千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19,613千円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出49,416千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は563,997千円（前年同期は1,220,141千円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入680,997千円及び預り保証金の受入による収入300,000千円があった一方で、短期借入金の返済による支出202,502千円及び長期借入金の返済による支出1,378,151千円が発生したこと等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については前回発表予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,240,577	3,386,901
受取手形及び売掛金	710,444	816,384
その他	197,826	367,463
流動資産合計	5,148,848	4,570,749
固定資産		
有形固定資産	60,814	61,529
無形固定資産		
のれん	1,444,600	1,558,599
無形固定資産合計	1,444,600	1,558,599
投資その他の資産		
投資有価証券	110,395	64,603
敷金及び保証金	310,218	310,429
従業員に対する長期貸付金	16,414	5,320
役員に対する長期貸付金	—	10,007
繰延税金資産	—	24,910
その他	10	86,175
投資その他の資産合計	437,038	501,447
固定資産合計	1,942,452	2,121,576
資産合計	7,091,301	6,692,326
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,632	10,352
短期借入金	200,000	6,664
1年内返済予定の長期借入金	513,076	234,708
未払金	456,581	526,523
未払法人税等	32,272	43,042
契約負債	396,699	240,908
受注損失引当金	9,289	19,221
その他	268,366	587,404
流動負債合計	1,881,916	1,668,825
固定負債		
長期借入金	1,126,438	851,294
繰延税金負債	12,805	248
固定負債合計	1,139,243	851,542
負債合計	3,021,160	2,520,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,690,028	2,885,695
資本剰余金	4,650,030	4,845,697
利益剰余金	△3,315,980	△3,583,637
自己株式	△228	△279
株主資本合計	4,023,850	4,147,476
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	29,015	561
その他の包括利益累計額合計	29,015	561
新株予約権	5,718	7,147
非支配株主持分	11,557	16,772
純資産合計	4,070,140	4,171,958
負債純資産合計	7,091,301	6,692,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,616,944	4,100,273
売上原価	967,989	1,095,365
売上総利益	2,648,954	3,004,907
販売費及び一般管理費	2,952,245	3,214,891
営業損失(△)	△303,291	△209,984
営業外収益		
受取利息	125	108
助成金収入	586	148
受取手数料	671	107
為替差益	—	14,323
その他	218	1,705
営業外収益合計	1,601	16,394
営業外費用		
支払利息	14,602	12,152
支払手数料	—	11,082
為替差損	29,727	—
その他	5,079	3,604
営業外費用合計	49,409	26,839
経常損失(△)	△351,098	△220,430
特別損失		
投資有価証券評価損	—	45,791
特別損失合計	—	45,791
税金等調整前四半期純損失(△)	△351,098	△266,221
法人税、住民税及び事業税	2,203	6,166
法人税等調整額	—	1,469
法人税等合計	2,203	7,635
四半期純損失(△)	△353,301	△273,857
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,261	△6,199
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△340,039	△267,657

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△353,301	△273,857
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,598	△28,453
その他の包括利益合計	△1,598	△28,453
四半期包括利益	△354,900	△302,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△341,638	△296,110
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,261	△6,199

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△351,098	△266,221
のれん償却額	80,255	88,701
減価償却費	13,521	17,882
株式報酬費用	1,715	77,737
有価証券評価損益(△は益)	—	45,791
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	759	9,932
受取利息	△125	△108
助成金収入	△586	△148
受取手数料	△671	△107
支払利息	14,602	12,152
支払手数料	—	11,082
有形固定資産売却損益(△は益)	—	198
売上債権の増減額(△は増加)	△123,740	△23,865
前払費用の増減額(△は増加)	10,532	△8,032
未払金の増減額(△は減少)	△103,176	△9,795
未払消費税等の増減額(△は減少)	△99,538	△2,127
契約負債の増減額(△は減少)	△18,837	△156,286
その他	10,218	2,418
小計	△566,268	△200,797
利息の受取額	125	108
助成金の受取額	586	148
手数料の受取額	671	107
利息及び保証料の支払額	△14,602	△18,914
法人税等の支払額	△3,803	△2,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	△583,290	△221,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,793	△19,613
投資有価証券の取得による支出	△24,996	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△49,416
敷金及び保証金の差入による支出	△25,713	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,065	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,437	△67,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△202,502
長期借入れによる収入	1,500,000	680,997
長期借入金の返済による支出	△347,298	△1,378,151
預り保証金の受入による収入	—	300,000
シンジケートローン手数料の支払額	△2,253	△3,246
新株予約権の行使による株式の発行による収入	69,806	38,954
自己株式の取得による支出	△113	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,220,141	△563,997
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	544,412	△853,675
現金及び現金同等物の期首残高	4,172,117	4,240,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,716,530	3,386,901

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月8日開催の取締役会決議により、2022年12月19日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第2四半期連結累計期間において、資本金が176,104千円、資本剰余金が176,104千円それぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が2,885,695千円、資本剰余金が4,845,697千円となっております。

(当連結四半期連結累計会計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、アジト株式会社を株式の取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社には該当していません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社は、今後の安定的な資金調達体制の構築及び既存借入金のリファイナンスを目的として、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社りそな銀行と金銭消費貸借契約等を締結しております。なお、当該契約にはそれぞれ以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

① 実行可能期間付タームローン契約（本契約の相手先の名称：株式会社三菱UFJ銀行）

I. 2023年6月期を初回とする各四半期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2022年9月期の末日における純資産の部の合計額の50%以上に維持すること。

II. 2023年6月期を初回とする各四半期の末日における連結貸借対照表において、以下の計算式にて算出される金額を1,000,000千円以上に維持すること。

計算式：現預金－有利子負債

III. 2023年6月期を初回とする各四半期の末日における単体の貸借対照表において、以下の計算式にて算出される金額を700,000千円以上に維持すること。

計算式：現預金－有利子負債

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
実行可能期間付タームローン	—	1,000,000千円
借入実行残高	—	200,000千円
差引残高	—	800,000千円

② 金銭消費貸借契約（本契約の相手先の名称：株式会社りそな銀行）

I. 2025年9月期における連結の「調整後営業利益」を損失としないこと。

計算式：営業利益＋のれん償却額＋株式報酬費用＋その他一時費用

II. 各事業年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年9月期比50%以上に維持すること。

III. 各事業年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表に示される、現預金の金額から有利子負債を差し引いた金額を1,000,000千円以上に維持すること。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
金銭消費貸借契約の借入実行残高	—	500,000千円

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社のうち決算日が12月31日であったアジト株式会社については、12月31日に実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、第2四半期連結会計期間より決算日を9月30日に変更しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間は2023年1月1日から2023年3月31日までの3か月間を連結しております。

その他の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社エモーションテック
株式会社Right Touch
アジト株式会社

(2) 非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2022年10月3日開催の取締役会決議において、アジト株式会社（以下、「アジト社」という。）の株式の一部を取得し、子会社化することについて決議し、2022年10月12日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アジト株式会社
事業の内容 マーケティングテクノロジーの企画・開発・運営

(2) 企業結合を行った主な理由

この度当社では、アジト社を当社グループに迎え入れることで、インターネット広告領域のサービスを更に拡充させ、事業拡大を推進できると判断し、同社の連結子会社化を実施することといたしました。

アジト社がプレイドグループに参画することで以下の実現を目指します。

① インターネット広告における1st Party Customer Data活用の加速

これまでのインターネット広告は、広告（集客）によるコンバージョン（獲得）最大化に偏重しており、広告経由のユーザーがその体験に満足し、継続的にサービスを利用しているのかといったLTV（顧客生涯価値）やNPS（注）（顧客推奨度）などの本質的な成果を計測することは困難でした。また、広告配信の対象も、3rd Party Cookieを利用した不特定多数が中心で、結果的にユーザー側にとって心地良いとは言えない広告接触体験を提供してしまい、企業イメージやブランドが毀損することもありました。

当社の「KARTE Signals」は、1st Party Customer Dataを活用して上記の課題を解決し、企業の広告施策精度向上の先でユーザーの広告接触体験向上も同時に実現するプロダクトです。今回、アジト社の「Databeat」とプロダクト連携することにより、国内の主要なインターネット広告出稿先媒体とそれら広告に接したユーザーのデータが一口气通貫で可視化されます。様々な媒体で実施する数多くの広告キャンペーンと、それに接触したユーザーの行動変容が本質的な成果となったのか、同一ダッシュボード上に自動で描画することが可能となります。これらによって広告予算の最適化はもちろんのこと、広告運用担当者の工数削減（（2）で詳細を記載）が実現します。ユーザーに合った広告を適切なタイミングで届けることで、ユーザーとのエンゲージメント向上が実現します。

（注）：ネット・プロモーター(R)、NPS(R)、NPS Prism(R)そしてNPS関連で使用されている顔文字は、バイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標です。

② 広告レポート作成や運用業務の自動化

インターネット広告の運用は非常に煩雑で、担当者は日々、入稿作業やデータ抽出、集計やレポート作成といった作業に追われるという現状があります。「KARTE Signals」と「Databeat」がプロダクト連携することで、レポート作成業務が自動化します。将来的には運用業務の一部自動化も計画しており、運用担当者の大幅な工数削減が実現します。これら自動化によって捻出された運用担当者の時間をユーザー理解や本質的な成果向上に繋がった施策の分析、それらを反映させた広告企画の立案などに費やしていただくことを当社とアジト社は目指しております。

③ Databeat導入先を通じたKARTE Signalsの拡販

「Databeat」はインターネット広告代理店を中心に国内で234社（2022年9月末時点）が導入しており、今後はDatabeat導入企業に対する「KARTE Signals」の拡販に注力すると共に、代理店経由の販路も開拓していきます。

(3) 企業結合日

2022年10月12日（みなし取得日2022年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び第三者割当増資の引受

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

66.76%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年1月1日から2023年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金) 225,626千円

取得原価 225,626千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 10,453千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

202,700千円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として、アジト社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積られる期間(6年)で均等償却することとしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、償却期間については暫定的に算定された期間であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	261,005千円
<u>固定資産</u>	<u>26,727千円</u>
資産合計	287,733千円
流動負債	187,950千円
<u>固定負債</u>	<u>65,443千円</u>
負債合計	253,393千円